

日 誌 (平成 4 年 4 月)

【 国 内 】

- | | | | |
|-----|--|-------|---|
| 1 日 | ○日本銀行、公定歩合の0.75%引下げを決定
(即日実施) | 10日以降 | ○都市銀行等、短期プライムレートの引下げを実施 |
| | ○政府、長期国債(4月債)の発行条件を改定 | 15日 | ○内国為替機構(東京銀行協会)、全銀システムの現行の翌営業日決済から同日決済への移行等を決定(平成5年3月22日から実施) |
| 9 日 | ○平成4年度一般会計予算成立 | | ○政府、郵便貯金利率の変更を決定(4月20日から実施) |
| | ○政府、政府短期証券の割引歩合の改定を発表
(4月13日から実施) | 23日 | ○長期信用銀行等、割引金融債の発行条件を改定(5月債から実施) |
| 10日 | ○信託銀行等、契約期間1年以上2年未満および2年以上5年未満の合同運用指定金銭信託の予定配当率(4月20日以降受託分から実施)ならびに契約期間2年の貸付信託の予想配当率(4月21日以降募集分から実施)の改定を発表 | 24日 | ○大蔵省、「証券投資信託業務の免許基準について」を改正 |
| | ○日本銀行、金融機関の預貯金等の金利の最高限度およびガイドラインとしての預金細目金利の変更を決定(4月20日から実施) | 30日 | ○大蔵省、「金融システムの信頼回復のための措置について」を発表 |

【 海 外 】

- | | | | |
|-----|--|-----|---|
| 2 日 | ○米国貯蓄金融機関監督局、貯蓄金融機関の州際支店設置を自由化 | 9 日 | ○英国、総選挙で保守党が過半数確保 |
| | ○フランス、ベレゴボワ新内閣が成立 | 13日 | ○ドイツ5大経済研究所、春季共同経済見通しを発表 |
| | ○スウェーデン・リクスバンク、公定歩合の決定方式を変更 | 14日 | ○第48回国連アジア太平洋経済社会委員会(E S C A P)総会、北京において開催(23日まで) |
| 3 日 | ○米国連邦公開市場委員会(F O M C)、2月4・5日開催の同委員会の議事録を公表 | 22日 | ○チェコスロバキア・ハベル大統領来日(26日まで) |
| 5 日 | ○イタリア、総選挙でキリスト教民主党ら与党連合が大幅に後退 | 24日 | ○イタリア、第7次アンドレオッティ内閣が総辞職 |
| | ○スウェーデン・リクスバンク、政策金利を2.0%引上げ | 26日 | ○7か国蔵相・中央銀行総裁会議(G 7)、共同声明を発表 |
| | ○フィンランド、中央銀行総裁にハマライネン氏就任 | 27日 | ○IMF、旧ソ連共和国のうちアゼルバイジャンを除く14か国の加盟を承認 |
| 6 日 | ○ポルトガル・エスクード、ERMに参加 | 28日 | ○イタリア、コシガ大統領辞任 |
| 8 日 | ○ドイツ政府、利子源泉課税法案を閣議決定 | | |
| | ○ドイツ政府、マネー・ローンダリングの規制に関する法案を閣議決定 | | |